

総合教育政策局

教師の養成・採用・研修の 一体的改革



教師が公教育の要

日本の全ての子供に教育の機会を保障することが文部科学省の基盤的に重要なミッションです。そして、そのために必要な公教育の要となるのが教師です。教師の質が教育の質に直結します。

現在の学校現場には、AIなどの技術革新、急速なグローバル化、少子化・人口減少といった社会変化と、一人一台端末をはじめとした教育環境の進化の波が

押し寄せています。その中で、子供たちにこれからの社会で求められる能力を修得させるため、一人一人に個別最適な学びと他者と協働しながらの学びを授業の中で一体的に実現する、さらには、学校での学びを実際の社会課題と結びつけて教科の壁を超えて探究的に学び進めるといった新しい教育への転換を進めなければなりません。

こうした教育を実現するために、教師あるいは教師集団はどうあるべきなのか。

その視点から、大学・大学院での教師養成、教員免許制度、採用選考、教師になった後の研修のあり方等について全国の教育関係者と共にトータルで考え、リードしていくのが文部科学省の仕事です。

教師に優れた人材を得るために

現在、全国的に見れば、ベテラン層の教師が大量に退職する時期を迎え、新規の教師採用の数が、かつて最も採用

総合教育政策局教育人材政策課長

後藤 教至

Goto Noriyuki
平成12年入省（法律）

平成12年 4月	文部省高等教育局企画課	平成19年 7月	同 大臣官房総務課専門官
平成13年 4月	文部科学省スポーツ・青少年局企画・体育課	平成19年 10月	同 高等教育局大学振興課大学改革推進室 大学院振興専門官
平成14年 4月	同 生涯学習政策局学習情報政策課 (併)内閣官房副長官補付 (命)内閣官房情報通信技術 (IT) 担当室室員	平成21年 4月	宮城県教育委員会教育庁教職員課長
平成15年 4月	同 生涯学習政策局学習情報政策課専門職	平成23年 7月	文部科学省初等中等教育局財務課課長補佐 (文部科学副大臣秘書官事務取扱)
平成17年 4月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課教育公務員係長	平成25年 9月	同 大臣官房総務課課長補佐
平成17年 10月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課企画係長	平成26年 9月	同 生涯学習政策局政策課課長補佐 (併)内閣官房副長官補付 (命)内閣官房教育再生実行会議担当室室員
平成18年 4月	同 大臣官房総務課審議班審議第三係長		
平成19年 1月	同 大臣官房総務課審議班審議第二係長		

業務概要

総合教育政策局は、教育分野の筆頭局として、教育政策全体を推進し、誰もが、いつでも、どこでも、必要な教育を受け、また学習を行い、自立して、豊かな生涯を送ることができる環境の実現を目指しています。具体的には、教育振興基本計画の策定、EBPMの推進やその基盤となる調査統計の充実、日本人学校の支援、教師の養成・採用・研修の一体的推進、生涯にわたる学び・地域における学び・共に生きる学びの推進等に取り組んでいます。

倍率が高かった頃の3倍以上にもなっており、採用倍率の低い局面が続いています。こうした中で、産育休取得教師の代替者等の配置も追いつかないといった教師不足の状況もあります。

しかし、どんな時代でも子供は一年一年成長し、進級・進学します。未来を創るのは子供たちであり、子供の教育環境

を整えるのはその時代に生きる大人の責任です。これを疎かにする地域や国に明るい未来は見えてきません。

緊急・臨時的な教師需要にも対応できる教師人材の厚みを、これからの時代に求められる新しい教育を実行するために必要な教師の質や教職員集団の多様性も合わせて、確保していかなければなり

ません。

これは小手先の改革のみで叶うものではありません。教師に優れた人材を得て、教職の魅力と社会的地位を再び向上させる根本的な改革が不可欠だと考えています。そのための国レベルの政策戦略を、全国の関係者の声を聞きつつ関係部局で連携しながら考え、進めています。



課内での打合せの様子

志望者へのメッセージ

我が国の教育行政は、教師人材の確保について、上記のような課題に挑戦している最中です。学校教育を巡る課題は、この他にも、教育内容、教材、地域・外部機関との連携など多岐にわたっています。全国津々浦々まで張り巡らせた学校教育全体としてこれら課題を乗り越えるのは、実はなかなか高度なことであり、簡単な挑戦ではありません。しかし、文部科学省は、これまでこの国の飛躍的發展を支えてきた強靱な日本の学校教育は、この課題にも、決して世界に遅れを取らず、克服できると信じ、必要な政策は何なのか、全国の関係者と一緒にそれぞれの課題解決の方策を探求しています。正解は一つではないのかもしれませんが。仕事を進める上で、若い新しい感性が必要だと感じることも多いです。皆さんと議論できる日を楽しみにしています。

平成28年 7月	スポーツ庁参事官(民間スポーツ担当)付企画官	東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画官
平成29年 8月	文部科学省大臣官房付 (併)内閣事務官(命)国務大臣秘書官事務取扱	平成31年 4月 同 大臣官房付(併)内閣事務官 (命)国務大臣秘書官事務取扱
平成30年 10月	文部科学省大臣官房総務課企画官 (命)大臣官房行政改革官 (命)大臣官房総務課行政改革推進室長 (命)大臣官房総務課文書情報管理室長 (命)大臣官房総務課再就職コンプライアンス室長 (併)内閣官房副長官補付 (命)内閣官房東京オリンピック競技大会・	令和元年 9月 同 高等教育局国立大学法人支援課企画官 令和 3年 8月 初等中等教育局企画官 (命)大臣官房教育改革調整官 (命)小学校連絡調整官 令和 4年 1月 (命)小学校連絡調整官 令和 4年 8月 大臣官房総務課広報室長 (命)文部科学広報官 令和 5年 2月 現職

初等中等教育局

誰一人取り残されない
学びの保障に向けて

不登校児童生徒数の急増

令和4年度の小・中学校の不登校児童生徒数が約30万人と過去最多となっています。また、欠席日数90日以上と長期にわたって不登校となっている児童生徒数が約5万9千人、学校内外の専門機関等で相談・指導を受けていない児童生徒数は約11万4千人に上る現状です。

少子化が進む中にも関わらず、不登校児童生徒数は10年連続で増加していま

すが、とりわけ新型コロナウイルス感染症が流行し始めてからの2年間で約10万人増加（1.5倍）となっています。

義務教育の段階で学びに繋がっていない子供たちがこれだけ多くいることは極めて憂慮すべき状況で、児童生徒が安心して学ぶことができる「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた環境の整備は、喫緊の課題となっています。このため、昨年3月に「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLO

プラン）」と昨年10月にCOCOLOプランの前倒し・強化策をまとめた「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」を策定し、教育委員会等の各機関と連携し、不登校対策を強化しています。

子供たちに寄り添った
不登校対策の充実

不登校対策を強化するに当たり、数々の課題がありました。一つは、学校を対象とした従来の統計調査では、不登

初等中等教育局児童生徒課長

伊藤 史恵

Ito Fumie
平成8年入省（行政）

平成 8年 4月 文部省学術国際局留学生課留学生交流政策室
平成10年 4月 文化庁文化部宗務課宗教法人室
平成11年 4月 同 文化部宗務課宗教法人室法規係長
平成11年 7月 文部省学術国際局国際企画課専門職員
平成13年 1月 文部科学省大臣官房国際課専門職
平成13年 7月 同 研究振興局振興企画課企画調整係長
平成14年 7月 同 研究振興局振興企画課総括係長
平成15年 7月 同 高等教育局高等教育企画課専門官
平成16年 4月 (併) 高等教育局学生支援課課長補佐
平成16年 9月 同 初等中等教育局教職員課専門官

(併) 初等中等教育局教職員課教員養成カリキュラム開発専門官
平成18年 4月 埼玉県教育委員会教育総務部文教政策室長付副室長
平成19年 4月 同 教育総務部文教政策室長
平成20年 4月 同 市町村支援部義務教育指導課長
平成21年 4月 文部科学省高等教育局専門教育課課長補佐
(併) 高等教育局専門教育課産学連携教育推進専門官
平成22年 4月 同 高等教育局学生・留学生課課長補佐
平成23年 4月 同 高等教育局視学官
平成23年 8月 同 研究振興局振興企画課学術企画室長

業務概要

幼稚園から高等学校段階までの学校教育の制度や予算を担当します。全国の子供たちの学びのため、どのような教育環境で何を教えるか、家庭の状況、障害等、子供の様々な教育ニーズにどう応えるか、急速なデジタル化やグローバル化等の社会変化にどう対応するのか、様々な関係者の声に耳を傾け、必要な施策を検討、実行し、全国の学校現場や教育委員会を支える仕事をします。

校の要因の半数以上が「無気力・不安」との回答結果となっており、子供たちが何に困っているのかの実態が十分把握できていないこと。また専門支援を受けていない11万人超の今現に困っている児童生徒への支援を充実するには大幅な支援充実が必要であること。子供に寄り添ったきめ細かな対応と多忙化を極める教員の負担軽減の両立が求められること。子供の状況に寄り添った不登校対策の充実が、ともすれば学校に戻る

ことを前提としない対策と受け止められかねないこと。更には不登校児童生徒数の急増は、長引く新型コロナウイルスの影響等が指摘されていますが、根本的な改善には、学校や学びの在り方の改善が求められていること。

これらの多岐にわたる課題に対し、施策の検討に当たっては、省内で、部局を越えて、関係者による検討チームを組織して課題の洗い出しや、先進事例の自治体等の視察、自治体や支援団体等と

の意見交換により、生の声で課題やニーズを聞いた上で、省内関係課とも調整しながら、施策案にまとめていく等の取組が行われました。その中でまずは短期的に効果の発現が期待される校内の居場所整備や、ICT等によるアウトリーチ支援、アプリ等や専門家による「心の健康観察」等を強力に推進するための大型の補正予算を編成するなど、緊急対策を進めています。



学びの多様化学校設置促進フォーラム (R5.12.22開催)の様子



教室に入りにくい児童生徒のための「校内教育センター」の様子 (松江第一中学校の写真)

志望者へのメッセージ

文部科学省を志望する方へ 超少子高齢化が更に進展すると見込まれる日本において、子供たちは、日本の未来そのものであり、希望です。その子供たちが成長し、自立していくために最適な教育環境を整えていく仕事は、正に、日本の未来そのものを創造していく仕事に他ならないと思っています。入省すると、今回ご紹介した不登校対策のように、長年課題とされ、一朝一夕には解決できない仕事に直面することもあります。活路も見えにくく、困難を抱えることもあります。大局を見据えながら、提案と対話、調整、そして何より粘り強くやり抜く気概が求められます。そういったタフさが要求される仕事ですが、文部科学省で出会う仕事は、どれも未来を創る前向きな意義ある仕事ばかりです。日本の未来と人づくりに、ご自身の可能性を最大限に活かしてみたいと思う方、是非、と一緒に仕事をしましょう。

平成25年 4月 岡山県教育委員会教育次長
平成27年 4月 文部科学省高等教育局企画官
(併) 高等教育局高等教育企画課
高等教育政策室長
平成28年 8月 同 大臣官房付
(併) 大臣官房総務課審議班主査
(命) 大臣官房総務課法令審議室長
(命) 大臣官房総務調整官 (国会担当)
平成29年 7月 同 生涯学習政策局参事官
(命) 生涯学習政策局参事官付地域政策室長

平成30年 10月 同 総合教育政策局教育改革・国際課長
令和元年 6月 文化庁文化資源活用課長
令和 3年 4月 文部科学省高等教育局医学教育課長
令和 5年 4月 現職

SOS早期把握のための
「心の健康観察の実施の様子」
(国分南小)



高等教育局

高等教育は今まさに歴史の転換点にあり



左から高見・竹野

我が国の高等教育の「特色」と「強み」

我が国の高等教育は、86の国立大学、102の公立大学、622の私立大学や58の高等専門学校等に支えられており、世界トップレベルの大学や地方の中核となる大学等、社会のニーズに応じた個性的な教育研究を営んでいます。また、設置

認可という大学を設置する際の事前の審査と認証評価という大学設置後の教育研究活動の評価という二つのシステムにより、我が国の高等教育機関の質は保証されており、他国と比べ非常に高い大学等進学率を有しつつも、全ての学修者に質の高い教育を提供し、能力を向上させることに寄与しています。文部科学省は、各機関に対し、法令や予算、税制等のツ-

ルによって関与するのみならず、将来像を提示したり、政策誘導する旗振り役としての機能を果たしています。

目指すべき高等教育の姿

コロナ禍を契機とした遠隔教育の急速な普及、ウクライナ・中東といった国際情勢の不安定化による世界経済の停滞や国際的分断の進行の懸念、そして

高等教育局企画官

高見 英樹

Takami Hideki
平成14年入省(理工I)

平成14年	4月	文部科学省大臣官房文教施設部技術課	平成27年	7月	同 (併) 高等教育局高等教育企画課専門官
平成15年	2月	同 大臣官房文教施設部施設企画課	平成27年	10月	同 大臣官房総務課課長補佐 (副大臣秘書官事務取扱)
平成16年	4月	同 大臣官房文教施設企画部施設助成課	平成29年	8月	同 高等教育局高等教育企画課課長補佐
平成17年	4月	同 大臣官房文教施設企画部施設助成課法規係長	平成31年	4月	同 岡山県教育委員会教育次長
平成18年	8月	同 初等中等教育局教科書課企画係長	令和 3年	4月	スポーツ庁政策課企画官
平成20年	10月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課企画係長	令和 3年	10月	文部科学省大臣官房付 (併) 内閣官房副長官補付企画官
平成21年	7月	(命) 初等中等教育局初等中等教育企画課専門官心得	令和 3年	12月	同 内閣官房副長官補付企画官
平成21年	10月	同 大臣官房文教施設企画部計画課専門職 (命) 大臣官房文教施設企画部計画課心得	令和 5年	9月	現職 (併) 高等教育政策室長 (命) 大臣官房教育改革調整官
平成22年	7月	同 大臣官房文教施設企画部計画課専門官			
平成23年	4月	同 大臣官房文教施設企画部施設助成課課長補佐			
平成24年	12月	同 大臣官房総務課課長補佐 (大臣政務官秘書官事務取扱)			
平成25年	9月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課 教育制度改革室専門官			

業務概要

高等教育が全ての学修者の「学び」の意欲を満たすと同時に、人材育成と知的創造活動の基盤として、我が国の社会や経済を支えることのみならず、世界が直面する課題の解決に貢献するよう、様々な政策を推進しています。具体的には、大学及び高等専門学校の設置認可や評価を通じた教育の質の保証、大学教育改革の支援や高度専門人材の育成等を進めるとともに、入学者選抜、修学支援をはじめとした学生支援、大学等の国際化と留学生交流、国立大学の一層の活性化、私立学校の振興等に取り組んでいます。

加速度的に進む少子化等、我が国のみならず世界が様々な課題に直面しています。そのような中、我が国の高等教育機関が求められる役割を果たすためには、今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方や、国公私を設置者別等の役割分担の在り方を明確にしつつ、各機関の教育研究の質の一層の向上を図ることが必要で

す。こうした新たな時代における高等教育の実現に向けて、高等教育局一丸となって政策を企画立案しています。

高等教育政策に携わる醍醐味

私たちは、大学や高等専門学校といった現場で学び研究する学生、それを支える教職員が安心して活動できる環境を整備し、教育研究の充実を図ることを使命として日々働いています。そして、

その教育研究の成果が社会に還元されより良い未来を作っていく、これが高等教育政策に携わる一番の醍醐味だと思います。加えて、これまで述べてきたように、今はまさに高等教育の大きな方向性を左右する議論の真っ只中にあり、このような歴史の転換点に立ち会えるなんてこんなにワクワクすることはありません。



中央教育審議会総会の様子



中央教育審議会総会における盛山文部科学大臣からの諮問手交の様子

志望者へのメッセージ

世界情勢は目まぐるしく激変し、もはや一寸先も分からない状況です。このような中で、我が国は世界に先駆け、直面する課題に立ち向かわなければなりません。何が正解か誰も教えてくれない中で、もがきながらも自分を信じ、同僚を信じ、世のため人のために政策を作り上げていくということ。そしてそのプロセスが自分を役人としても人としても大きく成長させてくれるということ。まだ長くない役人人生ですが、一生を懸ける価値があると思って日々仕事をしています。泥臭いかもしれませんが、少しでもワクワクした方、是非文部科学省の門を叩いていただけたら嬉しいです。

高等教育局高等教育企画課企画係長（併）調査企画課専門職

竹野 健太

Takeo Kenta
平成29年入省（法律）

平成29年 4月 文部科学省大臣官房総務課審議班
平成31年 4月 同 研究開発局原子力課（併）内閣府主査付（政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（原子力担当）付
令和 2年 4月 同 研究開発局原子力課法令制度係長（併）内閣府主査（政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（原子力担当）付
令和 2年 10月 同 初等中等教育局財務課専門職
令和 3年 7月 同 初等中等教育局教育課程課企画調査係長
令和 3年 10月 （併）初等中等教育局教育課程課外国語教育推進室企画調整係長（併）内閣官房副長官補付（命）内閣官房教育未来創造会議担当室
令和 5年 7月 現職



盛山文部科学大臣が大学を視察し、博士課程の学生らと意見交換する様子

科学技術・学術政策局

新たな時代を切り拓く 科学技術・イノベーションの創出に向けて



人事課よりひとこと

文部科学省でも博士人材の採用を強化しています(総合職採用者数の約1割が博士課程修了者)。博士人材の皆さん、文部科学省で力を活かしてみませんか?

左から対崎・高見

世界は博士を求めている

人材政策課では、博士課程学生や若手研究者・技術者への支援、将来科学技術に携わる人材の裾野拡大のための取組(STEAM教育や科学技術に関する知識の普及や理解増進のための取組)等を実施しています。とりわけ、博士号取得者は入社後の特許出願件数や被引用

件数の高い状態が継続し、理工系博士号取得者数とGDPには一定の相関がみられるなど、科学技術イノベーションの発展の源泉となる人材です。博士人材は、高度な専門性や研究遂行能力のみならず、課題を設定し適切な解決策を見いだす力や、グローバルな環境でのリーダーシップ等、社会の様々な場面での活躍が期待されています。

博士が輝き、博士が主役となる未来に向けて

文部科学省では、「科学技術・イノベーション基本計画」(第6期)に22,500人の博士後期課程学生に対する経済的支援という目標を掲げ、令和3年度より大幅に支援を拡充しています。また、インターンシップの充実やキャリア・能力開発等、

科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室長

高見 暁子

Takami Akiko
平成14年入省(経済)

平成14年	4月	文部科学省科学技術・学術政策局政策課	平成29年	4月	文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課課長補佐
平成15年	4月	同 初等中等教育局国際教育課	平成29年	4月	同 生涯学習政策局生涯学習推進課 障害者学習支援推進室室長補佐
平成17年	4月	同 初等中等教育局国際教育課企画調査係長	平成30年	7月	同 生涯学習政策局生涯学習推進課 障害者学習支援推進室室長心得
平成17年	6月	同 高等教育局学生支援課法規係長	平成30年	10月	同 総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・ 安全課障害者学習支援推進室長心得
平成19年	2月	同 高等教育局学生支援課専門職 (育児休業)	同		同 総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・ 安全課男女共同参画学習室長心得
平成19年	5月	同 生涯学習政策局男女共同参画学習課 女性政策調整官心得	令和元年	7月	同 初等中等教育局教科書課教科書企画官心得
平成20年	4月	同 生涯学習政策局政策課専門官心得	令和2年	4月	同 初等中等教育局教科書課教科書企画官
平成21年	7月	同 生涯学習政策局政策課専門官 (育児休業)	令和3年	9月	文化庁著作権課著作物流通推進室長
平成21年	11月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課 教育制度改革室室長補佐	令和4年	2月	同 文化戦略官(内閣官房出向 (世界遺産登録等に向けたタスクフォース担当))
平成22年	10月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課 教育制度改革室室長補佐	令和5年	4月	現職
平成25年	4月	横浜市教育委員会事務局教育政策推進課長			

業務概要

科学技術・学術政策局では、科学技術イノベーションの礎となる人材育成、産学連携、地域における科学技術振興、国際交流や国際頭脳循環の活性化、研究設備・機器の共用等、研究分野によらず「横串」として重要な基本政策の立案や事業の運営を行っています。政策課題は多岐にわたり、相互に関連する内容も多いため、日頃から部署を超えた議論や交流が盛んに行われています。

博士号取得後の多様なキャリアパスの整備についてもセットで進めています。昨年は、学生同士や企業とのネットワークを図る文部科学省初のイベントとして、「未来の博士フェス2023 ～博士が輝き、博士が主役のイノベティブな未来の実現に向けて～」を開催し、盛況のうちに終えることができました！

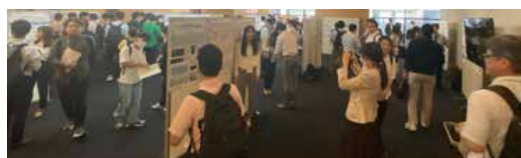
博士をとろう！

盛山正仁文部科学大臣は、二種類の博士号（法学・商学）をお持ちです。現在、大臣を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」を開催し、博士人材の能力が社会において正当に評価され、強みや魅力を可視化し、社会の多様なフィールドで一層

活躍することを後押しできるよう、集中的に議論しています（令和6年3月時点）。また、当局の博士号取得職員で「team-PHDS」を立ち上げ「博士の、博士による、博士のための」政策検討を進めています。このパンフレットが完成する頃には、「博士をとろう、博士になるう」と思える新たな時代の胎動が感じられるよう、日々取り組んでいます！



「未来の博士フェス2023」学生によるショートプレゼンテーションの様子。ファシリテータとして高見室長が登壇（写真一番右：高見）



「未来の博士フェス2023」ポスターセッションの様子



第2回「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」写真左から、あべ副大臣、盛山大臣、今枝副大臣

志望者へのメッセージ

高見

文部科学省は、日本の未来を創る役所です。現在所属している人材政策課の仕事は最たるものですが、日々の業務が日本の社会を良くするために何ができるか前向きに考え、議論し、実現する、とてもやりがいのある仕事です！社会が一層スピード感をもって変化中、文部科学省職員も学び続け自らをアップデートしていますし、若手の皆さんの感性・能力を活かした仕事の実現できる環境があります。未来志向の皆さん、ぜひ一緒に働きましょう！

対崎

人生のキャリアストーリーは十人十色、様々です。数多くの研究者や学生と対話する中で、かつて自分がそうであったように、思い悩みながらも前向きに未来に突き進んでいく姿に逞しさを感じています。また、これまでも配属された部署で政策や事業の先にある「現場」の声から大切なことを学んできました。これからも、少しでもそのような現場の皆さんの思いを後押ししたいと思います。

科学技術・学術政策局人材政策課課長補佐

対崎 真楠

Tsuizaki makusu
平成24年入省（理工IV）
博士（農学）

平成24年	4月	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課
平成26年	4月	同 初等中等教育局教職員課
平成27年	4月	同 初等中等教育局教職員課企画係長
平成28年	4月	同 研究開発局環境エネルギー課総括係長
平成29年	5月	同 研究開発局開発企画課総括係長
平成30年	4月	同 大臣官房総務課審議班審議第四係長
平成30年	10月	同 大臣官房総務課専門官 (併)大臣官房総務課審議班審議第四係長
平成31年	4月	同 科学技術・学術政策局研究開発基盤課 量子研究推進室室長補佐
令和 2年	8月	同 研究開発局環境エネルギー課専門官
令和 3年	8月	同 研究開発局宇宙開発利用課専門官 (宇宙留学：アメリカ・ジョージ・ワシントン大学)
令和 4年	7月	現職



第45回 SciREXセミナー
「博士人材が生き生きと活躍しやすくなる日本へ！
～誰が何をどうマネジメントすべきか～」(写真左：対崎)

研究振興局

基礎研究の力で、 一人一人に豊かな100年ライフを



左から大竹・小野

世界最高水準の 健康長寿社会の構築を目指して

平均寿命の延伸により、人生100年時代の到来が間近に迫る中、健康上の問題に制限されることなく日常生活を送ることができる「健康寿命」をいかに延ばすかが、豊かな人生を生きるための重要

な課題となっています。世界最高水準の健康長寿社会の構築を目指し、文部科学省では、ゲノム情報等を活用した次世代医療・予防の実現のための研究環境整備や、iPS細胞等を用いた再生・細胞医療・遺伝子治療の実用化に向けた基礎研究等を推進しています。

遺伝要因による 個人ごとの違いを考慮した 次世代医療の実現に向けて

近年、ゲノム等に関する解析技術やそれを活用した研究開発の急速な発展により、遺伝要因による個人ごとの違いを考慮した予防・診断・治療への期待が

研究振興局ライフサイエンス課ゲノム研究企画調整官心得

小野 真沙美

Ono Masami
平成18年入省（理工I）

平成18年 4月	文部科学省大臣官房政策課	(併) 研究開発局参事官
平成18年 7月	同 科学技術・学術政策局政策課	(原子力損害賠償担当) 付専門官
平成19年 4月	安全・安心科学技術企画室	同 研究開発局環境エネルギー課専門官
平成21年 1月	同 研究開発局参事官付	同 研究開発局開発企画課専門官
平成21年 4月	経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課	(原子力留学：米国 OECD/NEA)
平成21年 4月	同 商務情報政策局文化情報関連産業課	内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 付
平成23年 4月	新映像産業専門職	(併) 日本医療研究開発機構・
平成23年 4月	文部科学省研究振興局ライフサイエンス課	医療情報基盤担当室参事官補佐
平成24年 4月	ライフサイエンス係長	(命) 内閣官房健康・医療戦略室室員
平成24年 4月	同 研究振興局ライフサイエンス課専門職	文部科学省科学技術・学術政策研究所
平成24年 7月	同 研究開発局地震・防災研究課	企画課長
平成24年 10月	同 研究開発局地震・防災研究課	同 科学技術・学術政策局研究開発戦略課
平成24年 10月	同 研究開発局地震・防災研究課	評価・研究開発法人支援室 室長補佐
平成24年 10月	同 研究開発局地震・防災研究課	(育児休業)
平成24年 10月	同 研究開発局地震・防災研究課	同 研究開発局原子力課専門官
平成26年 7月	同 研究開発局原子力課専門官	令和 5年 10月 現職

業務概要

研究振興局では、大学を中心とした国内研究機関への研究資金の配分や研究インフラ設備整備等を通じた学術・基礎研究の振興によって、日本の「知の創出」に貢献しています。

また、ライフサイエンス、情報、物質・材料、量子・素粒子といった、国が戦略的に推進すべき研究開発分野における政策的方向性を決定する役割を担っており、国際的な研究動向等も踏まえつつ、日本の強みを活かした政策の検討・推進に取り組んでいます。

高まっています。文部科学省では、日本のゲノム研究の基盤として、ヒトの血液や尿などの生体試料、これらの試料から得られるゲノム情報、生活習慣や病気の既往等の健康情報、病院のカルテに基づく臨床情報等を体系的に収集・保管・提供する「バイオバンク」を整備しています。また、こうしたバイオバンクが保有する試料・情報を活用した研究開発を推進し、疾患関連遺伝子や薬剤関連遺伝子の探索等を通じて、ゲノム研究の成果を医療・創薬・ヘルスケア等の社会実装につなげるべく、世界の研究動向等も踏まえて、日々政策検討を進めています。

日本の強みを活かした革新的な治療法の開発を目指して

文部科学省では、平成15年度より、従来の医療を根本的に変革し得る再生医療の実現を目指した研究支援を行って

きました。平成24年のiPS細胞に関する山中教授のノーベル賞受賞に代表されるように、我が国発で世界的にも優位であるiPS細胞研究を中心に培ってきた再生医療分野の研究を強化しています。さらに、世界的に開発が活発化して

おり今後の市場拡大が見込まれる再生細胞医療・遺伝子治療分野において融合研究を推進しています。異分野の研究者の方々、企業の方々、関係省庁の方々とも意見交換しながら、基礎研究から実用化に向けた研究を推進しています。



バイオバンク・ジャパン (BBJ) 担当者との打合せの様子

志望者へのメッセージ

「医療」や「健康長寿」と聞くと、ほとんどの方が、この分野は他省庁の仕事と思うことでしょうか。文部科学省では、現在の技術では診断や治療が難しい疾患等に対して、新たなアプローチでその解明に迫る研究を進めています。表題に掲げたように、一人一人が豊かな100年ライフを過ごせる社会を担い得る、多数の芽が育っています。

私(小野)は、ライフサイエンス課で仕事をするのは2度目です。1度目の在籍時、iPS細胞は新しい芽として期待されていましたが、まだヒトへ投与されていませんでした。その芽が12年で成長して、iPS細胞を活用した臨床研究・治験が多数行われ、難病の薬剤候補が見つかったことをとても嬉しく思います。でも、まだまだ道半ば。次世代医療の実現にはここからが正念場です。基礎研究をどう育て、実用化に結び付けるか。省庁の垣根を越え、多様な関係者と議論して政策を進めていける方に、ぜひ文部科学省に来ていただきたいと思います。

研究振興局ライフサイエンス課ゲノム研究基盤係長

大竹 詩織

Otake Shiori
平成30年入省(農業科学・水産)

平成30年	4月	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課
令和2年	7月	同 大臣官房政策課
令和3年	4月	同 大臣官房政策課専門職
令和3年	5月	同 研究振興局ライフサイエンス課専門職
令和3年	8月	同 研究振興局ライフサイエンス課 ライフサイエンス係長
令和4年	7月	現職

研究開発局

産学官の総力戦で挑む、宇宙開発。



左から池田・豊田・竹上

宇宙を拓き、イノベーションにつなげる。

天気予報やGPSに代表されるように、宇宙空間というフロンティアにおける活動は、人類共通の新たな知やイノベーションの創出に貢献し、多くの経済・社会の変革をもたらしてきました。近年、その変革のスピードが急速に高まる中、日本がこれまで培ってきた宇宙分野の高い技

術力を維持・強化していくことで、更なるイノベーションを生み出し、我が国の存立と繁栄につなげていく必要があります。

文部科学省では、所管法人であるJAXAと共に、我が国の宇宙開発利用を様々なプロジェクトを通じて推進しています。昨今では、基幹ロケットであるイプシロンロケット6号機やH3ロケット試験機1号機の打上げ失敗など、日本の宇宙政策にとって大きな試練が続いています

が、打上げ失敗に関わる原因究明作業や対策検討をしっかりと進めつつ、一方で、未来に向けた取組の検討、例えば、打上げ失敗により喪失した先進光学衛星「だいち3号」(ALOS-3)に代わる観測衛星の開発の方向性や、H3ロケットの先にある将来宇宙輸送システムの実現に向けた研究開発の在り方などの検討を進め、取組を具体化しているところです。

研究開発局宇宙開発利用課宇宙科学技術推進企画官

竹上 直也

Takegami Naoya
平成17年入省(理工I)

平成17年 4月	文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課	平成26年 4月	同 科学技術・学術政策局企画評価課課長補佐
平成18年 4月	同 科学技術・学術政策局政策課 (併)内閣府政策統括官(科学技術政策担当)付 参事官(統括担当)付	平成27年 1月	同 (併)内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 付参事官(基本政策担当)付参事官補佐
平成19年 7月	同 研究開発局地震・防災研究課	平成28年 6月	同 外務省在ドイツ日本国大使館一等書記官
平成20年 4月	同 研究開発局地震・防災研究課企画調整係長	令和元年 7月	同 文部科学省大臣官房政策課政策推進室専門官 (併)研究振興局参事官 (ナノテクノロジー・物質・材料担当)付専門官
平成21年 4月	同 高等教育局大学振興課大学改革推進室 大学院係長	令和元年 10月	同 大臣官房政策課政策推進室室長補佐
平成23年 7月	同 研究振興局基盤研究課課長補佐心得	令和 2年 6月	同 研究振興局振興企画課専門官
平成23年 10月	同 研究振興局基盤研究課課長補佐	令和 2年 7月	同 研究振興局振興企画課課長補佐
平成25年 3月	同 研究開発局原子力課専門官 (原子力関係在外研究員(米国カリフォルニア大学バークレー校))	令和 3年 7月	同 大臣官房総務課副長
		令和 4年 7月	同 現職

業務概要

- 研究開発局では主に大規模な研究開発プロジェクトの推進に取り組んでいます。
 例えば、①ロケット・人工衛星の開発や宇宙科学・探査、
 ②カーボンニュートラルの実現に向けた半導体等の革新的技術や核融合研究開発、
 ③原子力の基礎基盤研究、
 ④海底探査や極域研究、
 ⑤自然災害の被害軽減を目指す地震・防災分野の研究開発等を推進しています。

宇宙政策の変革期。
宇宙戦略基金の創設。

今、宇宙政策は大きな変革期にあります。世界で宇宙開発競争が進み、日本でも宇宙分野に参入するスタートアップ企業等が増える中、国主導のプロジェクトだけでなく、産学官の総力を結集して宇宙開発に取り組む仕組みを作っていく必要があります。このため、令和5年11月、JAXAから民間企業や大学等に対し研究開発資金を効果的に供給可能とする法改正を行い、このための新たな制度として、JAXAに10年3,000億円の「宇宙戦略基金」を設置しました。

本制度を通じて、JAXAが一層、産学官の結節点としての機能を発揮し、民間企業や大学等による研究開発を強力に推進することで、新たなイノベーションやビジネスにつながる事が期待されます。こうした取組を起爆剤に、今後の成長分野として期待される宇宙分

野を、産学官一体となって推進していきます。

現場の「やりたい」を「政策」に

役所の中だけでいくら頭を捻っても効果的で有機的な政策は生まれません。実際の研究開発に携わる研究者・研究

機関や民間企業と、何度も意見交換を重ね、実情を知り、現場の課題を見つけていくことが政策立案の第一歩です。その上で、課内で十分な議論を繰り返し、関係省庁やJAXAとも連携し、現場の課題と国の方針をすり合わせ、実効性のある支援策を作っていくところが政策立案の醍醐味と考えています。



全球降水観測GPM計画と衛星全球降水マップ(GSMaP)

令和6年2月に打上げに成功したH3ロケット試験機2号機

志望者へのメッセージ

宇宙開発に代表されるように、未知への挑戦は、人の持つ可能性を信じ、投資を続け、知恵を絞ってきた人々によって支えられてきました。文部科学省で働くということは、その一翼を担うことに他なりません。そのために、どのような分野でも、常に現場と共に頭を悩ませる粘り強さと関係者を巻き込む行動力が求められます。簡単なことではありませんが、多様な部署を経験し、多角的な視点と政策ツールを学ぶことで、少しずつ、個人としてのスキルを伸ばすことができます。そして、個人が持つそれぞれの能力を最大限発揮し、議論を重ねていくことで、チームとして大きな力を持ち、より良い未来へと歩みを進めていくことができるのだと考えています。知的好奇心に溢れ、考えて議論し、現場や未来のために行動できることを楽しめる皆さんに、そんなチームの一員として、文部科学省という場で、活躍することを選んでいただけたら嬉しいです。

研究開発局宇宙開発利用課課長補佐心得

研究開発局宇宙開発利用課宇宙輸送係長

池田 宗太郎

Ikeda Sotaro

平成30年入省(化学・生物・薬学)

平成30年	4月	文部科学省科学技術・学術政策局政策課
令和元年	7月	同 研究振興局基礎研究振興課基礎研究推進室
令和3年	4月	同 研究振興局基礎研究振興課基礎研究推進室総合・融合領域研究係長
令和3年	8月	同 高等教育局大学振興課大学改革推進室大学院第一係長
令和5年	5月	現職

豊田 綾花

Toyoda Ayaka

平成31年入省(経済)

平成31年	4月	スポーツ庁健康スポーツ課
令和2年	7月	内閣官房教育再生実行会議担当室
令和3年	7月	文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
令和4年	4月	同 初等中等教育局初等中等教育企画課地方教育行政係長
令和5年	4月	現職



打合せの様子

スポーツ庁

スポーツの価値と可能性を最大化し、「スポーツ立国」を実現する



左から山口・伊藤

スポーツを「する」「みる」「ささえる」

皆さんは、普段スポーツや運動をしますか？スポーツをしない方でも、プロや日本代表の試合を見たり、あるいは部活動でマネージャーをした経験がある方もいるでしょう。スポーツには「する」だけではなく「みる」「ささえる」という多様な関わり方があるのです。

スポーツの有する価値と可能性

人はなぜスポーツをするのでしょうか。試合に勝った時の高揚感、一緒に練習した仲間との絆、体を動かすこと自体の楽しさ等、様々な理由があるでしょう。また、日夜努力を重ねてきた選手を応援して、勇気や元気をもたらすこともあります。これらはスポーツそのものが有する価値です。

またスポーツは、地域活性化や健康長寿社会の実現、経済発展、国際理解の促進等、様々な社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与する価値を持っています。

こうしたスポーツの価値・可能性を最大化することで、人々の心や生活が豊かになるとともに、スポーツの力で社会が活性化し、そんな「スポーツ立国」を実現することこそ、スポーツ庁の使命です。

スポーツ庁政策課課長補佐

山口 真和

Yamaguchi Masakazu
平成21年入省（経済）

- 平成21年 4月 文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課技術移転推進室
- 平成23年 4月 同 大臣官房総務課審議班
- 平成24年 4月 同 初等中等教育局教育企画課専門職
- 平成26年 4月 同 研究開発局開発企画課総括係長
- 平成28年 4月 同 大臣官房総務課総務班専門職
(併)広報室専門職 (命)文書情報管理室専門職
- 平成28年 7月 同 大臣官房総務課専門官 (併)広報室専門官 (併)広報推進専門官 (命)文書情報管理室専門官

- 平成30年 4月 (併)大臣官房総務課審議班審議第三係長 (命)法令審議室審議第三係長
- 平成31年 4月 (命)総務課行政改革推進室補佐
- 令和元年 7月 奈良県地域振興部教育振興課長
- 令和 2年 4月 同 文化・教育・くらし創造部教育振興課長
- 令和 3年 7月 文化庁政策課専門官
- 令和 4年 8月 大臣官房政策課専門官
- 令和 4年 9月 現職

業務概要

スポーツ庁では、国民へのスポーツの普及・参画促進、スポーツを通じた共生社会の実現、地域スポーツの振興、運動部活動の地域連携・地域移行、学校体育の充実、国際競技力の向上や、スポーツを通じた健康増進、地域・経済活性化、国際交流・協力等、スポーツの力による社会課題の解決やより良い未来づくりに向け、金メダリストである室伏長官のリーダーシップの下、スポーツに関わる政策を総合的に推進しています。

「スポーツ立国」の実現に向けて

「スポーツ立国」を実現するため、スポーツ庁は様々な施策に取り組んでいます。

例えば、年齢や性別、障害の有無に関わらず、誰もが気軽にスポーツに参画できる環境を整備するため、ソフト・ハード両面で取組を進めています。また、少子化が進行し、学校の働き方改革が

急務となる中、持続可能な子供たちのスポーツ環境を確保すべく、運動部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行を進めています。

こうした場づくりに加えて、トップアスリートの育成や指導者養成、スポーツ団体の経営や大規模な大会の運営を担う人材の育成等、人づくりも行っています。さらに、DXやスポーツツーリズム等、新たなスポーツ機会の創出やスポーツに

よる経済・地域活性化、資金循環の構築にも取り組んでいます。

私たち政策課の仕事は、こうした幅広い施策全体を俯瞰しながら総合調整・発信していくことです。国民全体のスポーツ参画を支えるスポーツ庁の仕事の内側から支える立場として、気を引き締めて業務に当たっています。



室伏長官との打合せ風景



令和元年に完成した新しい国立競技場。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のメイン会場として使用された。

志望者へのメッセージ

前述のように、スポーツ行政が取り組む範囲は非常に多岐にわたり、ステークホルダーも、他省庁や地方公共団体はもちろん、民間の団体や企業、国際機関等様々です。また、このVUCA(※)時代において、社会課題が複雑化し、人々のライフスタイルも多様化する中、スポーツ行政としても新しいスポーツの価値や可能性への挑戦が求められています。そうした期待に応えるためには、スポーツ経験の有無を問わず、多様な経験を持った人材が集まって、現場の声に耳を傾けつつ、より良い未来を見据えてみんなで知恵を絞る必要があると考えています。幅広い視野と柔軟な考えを持ち、スポーツ庁の様々な施策の先にあるたくさんの笑顔を思い浮かべながら仕事ができる、そんな皆さんと一緒に働ける日を、心から楽しみにしています！

(※) Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)

スポーツ庁政策課企画係長

伊藤 充哉

Ito Atsuya
平成29年入省(法律)

平成29年	4月	文部科学省大臣官房人事課計画調整班
平成29年	8月	同 初等中等教育局財務課
平成31年	4月	同 科学技術・学術政策局人材政策課
令和 2年	4月	同 科学技術・学術政策局人材政策課 次世代人材育成係長
令和 3年	4月	復興庁統括官付参事官付主査
令和 5年	4月	現職

文化庁

人々の心の豊かさに寄与する
文化行政の新たな展開に向けて

左から西田・太田

文化芸術の持つ力

皆さんも、文化芸術に触れられたことがあると思いますが、文化芸術と聞いて何を想像されるでしょうか。想像されることは人様々ある通り、文化芸術と言ってもその範囲は広く、ただ共通しているのは、全て私たちの心に豊かさを与え、活力ある社会を形作ることにつながるものだということです。皆さんも、音楽を聴いたり、映画・演劇を観たり、歴史あ

るお寺を訪れたりして、何かを感じ取られた経験もあるのではないのでしょうか。文化芸術は、人々の豊かな人間性を育むとともに、心のつながりを強め、彩りと潤いを与えるものと、日々感じながら仕事をしています。そんな文化芸術の振興を図る文化庁の仕事は、私たちの心豊かな暮らしを支える仕事であるという使命感を持って取り組んでいます。

文化庁の京都移転

文化庁は令和5年3月に、京都移転を果たしました。これは明治以来初の中央省庁の地方移転となります。京都は、長い歴史を今に伝える千年の都であり、文化芸術が脈々と受け継がれ、生活の中に文化芸術が息づく街です。その中で仕事をすると、身をもって文化芸術を感じながら業務に取り組むことができます。令和5年9月には多くのアーティストの参

文化庁政策課課長補佐

西田 将史

Nishida Masashi
平成19年入省（経済）

平成19年 1月 文部科学省大臣官房人事課
平成19年 4月 同 文化庁長官官房政策課
平成20年 4月 同 科学技術・学術政策局基盤政策課
平成22年 4月 同 科学技術・学術政策局基盤政策課
理解増進推進第一係長
平成22年 7月 同 初等中等教育局教育課程課企画調査係長
平成24年 9月 内閣官房副長官補付主査
平成26年 12月 文部科学省大臣官房政策課専門職
平成27年 4月 同 大臣官房政策課専門官
平成28年 4月 同 大臣官房人事課専門官（育休取得）

平成28年 6月 国立大学法人京都大学総務部総務課長
平成31年 4月 文部科学省総合教育政策局地域学習推進課課長補佐
令和 2年 3月 (併)内閣府事務官
(命)内閣官房新型コロナウイルス感染症対策室室員
令和 3年 4月 文化庁参事官(芸術文化担当)付専門官
令和 4年 8月 同 政策課専門官
令和 4年 9月 現職

業務概要

文化庁は、音楽・演劇等の芸術、映画・マンガといったメディア芸術、能楽や歌舞伎等の伝統芸能、食文化や茶道等の生活文化など、幅広い文化芸術の振興に取り組むとともに、建造物や遺跡といった文化財の保存・活用、著作権や国語施策など文化に関する施策を総合的に推進しています。令和5年3月には京都への移転を果たし、京都移転を契機とした文化行政の新たな展開に取り組んでいます。

加のもと、文化庁京都移転記念事業「きょうハレの日、」が開催され、人々の心に音楽の持つ豊かさをもたらされ、賑わいを見せました。京都から全国に向けて、文化芸術の多様な価値を発信していきたいと思えます。

文化行政の醍醐味と新たな展開

京都移転を機に新たな取組を進めていますが、その一つとして文化と経済の好循環を目指しています。文化行政という文化を守るイメージが強いかもしれませんが、文化資産を維持・継承していくために、文化資産を活用し、地域経済に還元していくことで、文化支援の裾野を

拡大していくという好循環を形成していくことが重要です。そのため、例えば、アートと音楽フェスの融合的取組や、ユニークベニュー等の文化財の活用といった、新たな取組を進めています。その中では、多様な関係者が連携していくことが不可欠です。このような様々な関係者との連携、新たなアイデアの創出は、行政官の仕事の醍醐味です。



文化庁京都移転記念事業「きょうハレの日、」の様子（指揮者は都倉 俊一文化庁長官）



文化庁京都庁舎の外観

志望者へのメッセージ

人々の心と暮らしに豊かさをもたらす、それを担うのが文部科学省です。教育、科学技術、文化、スポーツと幅広い分野を担っていますが、それらは全て人々の心と暮らしを豊かにする分野です。人生100年時代を迎え、更にコロナ禍を経験した今、心の豊かさの重要性は増えています。仕事の中では辛いこともあります。その先には人々の豊かな暮らしがあり、だからこそ辛くても多様な関係者と向き合い、議論を重ねてより良いものを創造していく、使命感と責任感を感じる仕事です。文部科学省の仕事はとてもカラフルです。多様な分野を所管して、多様な人材がいて、多様な人々と議論できる、その結果彩りある暮らしに結びつく、そんなカラフルな仕事に新たな色を加える意欲ある皆さんをお待ちしています。

文化庁政策課専門職

太田 叡

Ota Satoshi
令和2年入省（法律）

令和元年	10月	文部科学省大臣官総務課審議班
令和3年	4月	同 初等中等教育局情報教育・外国語教育課
令和3年	10月	同 初等中等教育局修学支援・教材課
令和5年	1月	同 研究振興局基礎・基盤研究課
令和5年	4月	同 研究振興局基礎・基盤研究課企画調整係長（併）国際研究拠点形成支援係長
令和5年	7月	現職